

● 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（内閣府地方創生推進事務局）

バレーボールを集客コンテンツとして活用

【活用事例】

岩手県紫波町

【概要】

- 全国初のバレーボール専用体育館を有する同町は、バレーボールを集客コンテンツとして活用。バレーボールのトップリーグであるV1リーグの公式戦や、東北6県のクラブチームが競い合う東北バレーボールリーグを開催したほか、地域住民・町内外企業・教育機関等を巻き込んだ事業を実施。その結果、交流人口の拡大が図られ、働きながらバレーボールをプレーしたい若者が町内企業へ就職するなど、雇用の創出にもつながっている。
- 寄附をきっかけとして、町と寄附企業・地元クラブチーム・地元高校の4者による健康を軸としたまちの活性化に関する包括連携協定を締結。町内産ブドウを使用したワイン風味のプロテイン、高齢者向けのシニアプロテインの開発を行った。

【寄附費】

42,150千円（令和5年度）



Vリーグ男子紫波大会の様子

スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

●新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（内閣官房/内閣府）

長崎スタジアムシティを核とした官民連携による長崎創生プロジェクト

申請者	長崎県長崎市				初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	289,620千円 (109,916千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 観光分野
目的・効果	<p>民間企業主導で整備が進んでいる「長崎スタジアムシティ」の開業（2024年10月）を契機に民間の活力を最大限の活かした地方創生に繋げるため、地域資源を磨き上げ、域外への情報発信、観光、商工、水産農林、教育等の分野と連携することで地域の魅力向上を図るとともに、訪問客などの新たな人の流れを作り、市内全域の消費の拡大等に繋げることで、市内経済の活性化と好循環に繋げる。それらに加え、市民の楽しみやまちの賑わいを創出し、住み続けたいと思えるまちになることで「若い世代に選ばれる魅力的なまち」を目指す。</p>					
事業概要・ 主な経費	<p>※経費内訳はR7年度事業費</p> <p>「1. 気運醸成事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛り上げ空間の創出 1,980千円 長崎スタジアムシティにホームスタジアム・アリーナを持つクラブチームを応援するため、市民が登場する応援動画を作成し、各種媒体で放映する。 <p>「2. 開業効果波及事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市民に楽しみ」を創出 9,592千円 地域活性化交流イベント、大学と連携した若者の楽しみ創出 「まちの賑わい」を創出 26,501千円 長崎スタジアムシティを活用した新たな市民の楽しみ創出や交流人口拡大による地域活性化に繋がるイベントの開催を後押しする。 <p>「2. 開業効果波及事業（ハード事業）」</p> <ul style="list-style-type: none"> 「こどもの学び」を創出 1,700千円 若者が最新テクノロジーに触れる場に必要設備機器の拡充 					
地域の多様な 主体の参画	<p>長崎スタジアムシティの関連企業と共に、当事業の実施にあたっては交付金事業のみならず様々な面で連携を図りながら、各種意見を吸い上げたうえで市が実施できる取組を進める。</p> <p>また、大学や広告関連団体の意見から、スタジアムシティと中心市街地間などの商店街間において観光客の周遊を促進する取組を実施する。</p>				KPI	<p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域における観光消費額（+614億円） ②本市への訪問客数（+339万人） ③本市における宿泊客数（+135万人）

● 公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化施設整備事業）（総務省）

体育館を含む複合施設（多世代活動交流センター）の整備

【活用事例】

フジタ スクエア まるくる大野（廿日市市多世代活動交流センター）
（DBO方式）

【概要】

耐震性能が不十分な体育館及び市民センターと隣接する図書館を再編し、**体育館、市民センター、図書館に加え、新たに子育て支援機能を備えた複合施設**として整備したものの。

施設整備には官民連携手法を活用し、機能集約と一体運営により効率的で将来にわたり持続可能な施設を創ることを目指し、令和5年3月にオープンした。

【事業費】

4,949.8百万円（事業期間H30～R5年度）
うち公共施設等適正管理推進事業債 2,614.8百万円
うち都市構造再編集集中支援事業費補助金 1,556百万円



外観



市民センター



体育館



図書館



子育て支援機能

スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

● 公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化施設整備事業）（総務省）

県と市が共同で行うスタジアム・アリーナの整備

【活用事例】

アスリートタウン延岡アリーナ（新宮崎県体育館）
（公設・指定管理者制度）

【概要】

2027年に開催予定の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会に向け、延岡市に競技会場として整備されるもの。

老朽化が進んでいた**県体育館、延岡市民体育館、延岡市東海体育館を集約化**し、宮崎県と延岡市が協定を締結した上で費用を分担し、共同で施設を整備。

サブアリーナは令和5年8月にオープンしており、メインアリーナが令和8年4月オープン予定。

【概算事業費】（事業期間R2～R8年度）

総額 13,030百万円



外観イメージ



サブアリーナ内観

スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

● 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）

阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～

【活用事例】

ゼロカーボンベースボールパーク(令和7年3月1日全面オープン)

【概要】

小田南公園等市の所有地において新設された阪神タイガースファームの野球場（日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎）や室内練習場等に高効率空調やLED照明、断熱材、Low-E複層ガラスを採用するとともに、太陽光発電・蓄電池を導入し、野球場についてはZEB Oriented認証、室内練習場とクラブハウスについてはNearly ZEB認証を取得。さらに不足する電力はごみ発電の余剰電力を活用して、ゼロカーボンベースボールパークを実現。

阪神タイガースファームの試合やイベント等への来場者に対して、脱炭素の取組をPRすること等により、小田南公園を含むエリア全体の利用者増加による経済効果と市民等の行動変容を同時達成することを目指している。

さらに、日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎の観客席の一部を津波等一時避難場所として指定し、園路には、応急給水栓やマンホールトイレを整備する等、地域の防災拠点としても活用予定。

【事業費(ゼロカーボンベースボールパーク総事業費)】
159億円（令和4年度～令和6年度）



（出典）阪神電気鉄道(株)提供

●まち再生出資・社債取得事業（国土交通省まちづくり推進課）

民都機構による「球場を核としたまちづくり」への支援

【活用事例】

北海道ボールパークFビレッジ（民設民営）

【概要】

本事業は、「球場を核としたまちづくり」をテーマとし、特に札幌圏の魅力と活力向上を牽引する拠点形成を目指す官民連携事業。

新たな観戦環境を取り入れた新球場及び緑地、広場等の公共施設を建設することで、より多くの来場者を呼び込み、賑わいのあるコミュニティ空間を創出し、多様な世代の集うスポーツコミュニティ空間を醸成することに貢献するもの。

本事業は令和元年に民間都市再生整備事業計画の認定を受け、民間都市開発推進機構（民都機構）が出資することにより事業の立ち上げ支援を行った。



【事業費】

民都機構からの支援額：39億円

支援時期：令和元年度（開業：令和5年3月）

スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

● 地域社会DX推進パッケージ事業（補助事業）（総務省）

スポーツ施設高機能化に伴うローカル5G整備事業

【活用事例】

真島総合スポーツアリーナ（公設公営）

真島総合スポーツアリーナ
(ホワイトリッジ)



【概要】

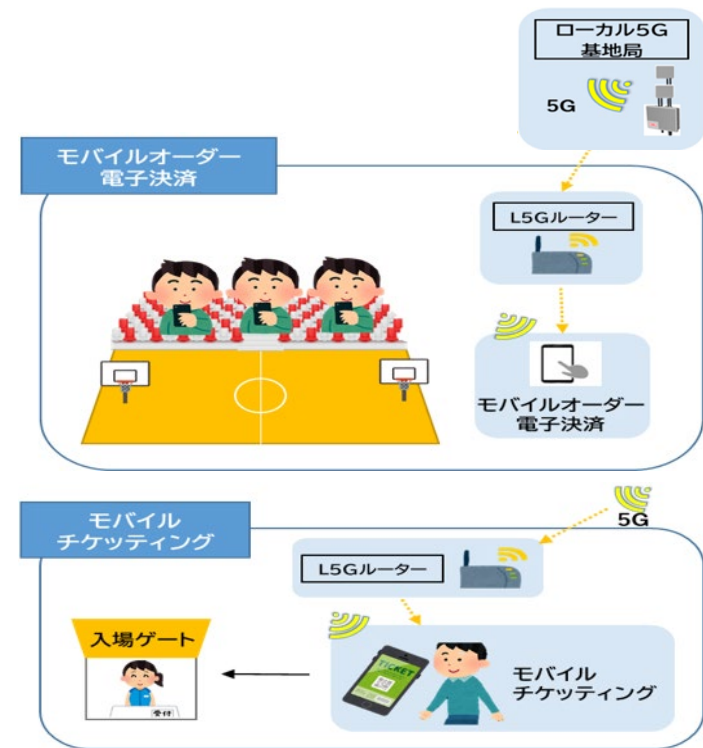
長野市では、少子高齢化や人口減少が課題であるため、スポーツの成長産業化により地域の活性化を推進する必要があるという課題が存在。

ローカル5Gを導入し、通信環境を改善することで、令和5年度には電子決済、モバイルオーダー及びモバイルチケットングが滞りなく利用できる環境を構築。

県内唯一の通信環境が整備されたアリーナで各種サービスを体感することで、来場者の満足度が高まり、リピーターを含めた観戦者の増加、広域的な交流人口拡大、地域の活性化を実現。

【事業実施年度】

令和5年度（単年度）



スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

● 観光DXによる地域経済活性化に関する先進的な観光地の創出に向けた実証事業

(観光庁)

アプリ等を活用したスポーツイベント来訪者の周遊促進・消費拡大

【取組エリア】
静岡県藤枝市

【概要】
アプリ等を通じて、宿泊・飲食・交通等の事業者が、需要予測データを基に営業時間等の情報発信やクーポン発行等のプロモーションを行い、スポーツイベントの観戦客や参加者の周遊促進や消費拡大に取り組んだ

【事業費】
51,000千円
事業年度：令和6年度
実証期間：7月～1月

サッカー観戦客向けアプリ



バスやタクシー乗り場等の混雑状況を来訪者に提供することで、待ち時間を活用して消費する等の行動変容を促進




デジタルマップ上での営業有無の案内（上図）や、スポーツイベント来訪者限定のクーポン配信（左図）を行い、イベント前後での消費を促進

スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

●新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（内閣官房/内閣府）

産学官連携による地方創生“eスポーツでいい里づくり事業”


申請者	熊本県美里町				初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度				期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	38,934千円 (18,784千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野 地方への人の流れ分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の実施によって、地域住民一人一人が、より生き生きと、一生涯、誰もが、活躍をすることができる場所と役割を持てる地域社会であり続けることを図る。 学術的なエビデンスに基づいたeスポーツを活用した事業実施により、高齢者の運動・認知機能の向上、地域内外の交流の増加による生きがいがづくり、eスポーツへの理解促進、住民の健康寿命の延長を実現することにより、全ての世代がいつまでも地域の重要な構成員として活躍する持続可能な地域社会の構築を目指す。 					
事業概要・ 主な経費	<p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢者eスポーツ普及促進・効果検証事業 ・研究機関と連携したeスポーツ効果検証事業（委託料）10,000千円 ・地域コミュニティにおけるeスポーツを用いた介護予防事業（委託料）6,600千円 ○eスポーツを活用した交流促進事業 ・住民を対象としたeスポーツの体験事業実施費 677千円 ・eスポーツを通じた交流事業（委託料）1,298千円 ・eスポーツの練習環境の整備に係るソフトの使用許諾費 55千円 ○eスポーツを活用した交流促進事業（eスポーツの練習環境の整備に係る備品購入費）事業費 154千円 					
※経費内訳はR7年度事業費					KPI	<ul style="list-style-type: none"> ①本町の健康寿命の延長（男性）（+1歳） ②本町の健康寿命の延長（女性）（+1歳） ③eスポーツイベント（プログラミング、交流会、講座）参加者の満足度（+10%） ④高齢者通いの場における「高齢者eスポーツ講座」の開催地区数（+3地区） ⑤高齢者通いの場の参加者数（+30人）
地域の多様な 主体の参画	<p>県内大学医学部、民間団体と連携し、eスポーツ事業に参加する高齢者に対する運動機能検査と認知機能検査を実施予定。また、取り組みに際しては、各地区の高齢者サロンとも連携し、事業実施を推進する。</p>				<p>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</p>	

スポーツコンプレックスの実現に活用可能な施策 活用事例

●新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（内閣官房/内閣府）

ポピュレーションアプローチの強化による健康増進及び産業活性化事業

旧制度（推進）

申請者	福島県喜多方市	初回採択回	令和3年度第2回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	117,392千円 (16,063千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期からの楽しみながら体を動かす機会や場の提供により、生涯を通じた運動習慣の定着を図る。 ・成長期の適度な運動と食育により望ましい食生活習慣を実践し、子どもの健全な発育・発達を図る。 ・食育応援店等の協力店で利用できる商品券を交付することにより、市内全域の経済の活性化を図る。 ・子どもの健康をテーマとした取組みと、多様な観光資源の融合により、新たな交流人口の創出を図る。 		
事業概要・主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>○子どもが楽しめる「スポーツ健康ゾーン」の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務委託料 10,965千円（スポーツ体験会・イベント等開催経費を含む） ○子どもの成長を見える化できる「体組成測定」の実施 ・測定業務委託料 198千円 ○「m（めご）ポイント事業」や協力店の拡大に関する経費 ・健康コーディネーターの配置、商品券及び事業周知パンフレット等作成経費 2,500千円 ○新たな観光コンテンツの周知PR活動経費など ・パンフレット等印刷経費等 2,400千円 		 <p>子どもが楽しめる「スポーツ健康ゾーン」の管理運営</p>
KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ol style="list-style-type: none"> ①スポーツ健康ゾーンの利用者数（+50,000人） ②肥満傾向児出現率減少値（小5男子）（▲7%） ③市「食育推進連携事業」参加者数※児童等（+20人） ④観光客入込数（+5万人） 		<p>関連URL</p> <p>（交付金の具体的使途・実施体制）</p> <p>https://www.city.kitakata.fukushima.jp/site/aidemi-kitakata/ （効果検証）</p> <p>https://www.city.kitakata.fukushima.jp/soshiki/kikaku/13173.html</p>